

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	千円		千円
流動資産	4,134,437	流動負債	2,907,599
現金及び預金	27	買掛金	1,054,748
売掛金	2,155,975	リース債務	105,591
工事未収入金	426,883	未払金	748,200
商品	57,405	未払費用	96,750
仕掛品	114,032	未払法人税等	30,694
前払費用	334,390	前受金	224,900
繰延税金資産	209,595	賞与引当金	500,159
預け金	815,449	製品保証引当金	139,571
その他	21,575	その他	6,984
貸倒引当金	△ 900		
固定資産	680,191	固定負債	187,809
有形固定資産	(308,876)	資産除去債務	30,065
建物付属設備	44,758	リース債務	150,561
器具備品	35,831	役員退職慰労引当金	7,182
リース資産	228,286		
		負債合計	3,095,408
無形固定資産	(108,425)	純資産の部	
ソフトウェア	99,266	株主資本	1,719,220
ソフトウェア仮勘定	9,158	資本金	410,000
投資その他の資産	(262,889)	資本剰余金	864,571
関係会社株式	28,282	資本準備金	864,571
長期前払費用	145	利益剰余金	444,648
繰延税金資産	6,813	その他利益剰余金	444,648
保証預け金	221,549	繰越利益剰余金	444,648
その他	6,100		
		純資産合計	1,719,220
資産合計	4,814,629	負債・純資産合計	4,814,629

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び
関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品（装置等本体） 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

商品（周辺端末機器
及び部品類） 月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
（リース資産を除く） 定率法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物付属設備 8年から18年
器具備品 2年から15年

無形固定資産
（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用 支出の効果のおよぶ期間で均等償却をしております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の経験等を考慮に入れて算定される信用リスク区分に応じた貸倒引当率により計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

製品保証引当金 納入した製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内に発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

売上高のうちソフトウェア開発の売上高については、プロジェクト毎に売上原価を発生基準で認識し、受注金額3千万円以上且つ進捗状況が計測可能なものに関してはこれに対応する売上を原価進捗率(プロジェクト別の見積総原価に対する発生原価の割合)に応じて認識する方法(進行基準)で計上しております。

(6) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.62%に変更となります。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10,431千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が10,431千円減少しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	74,411 千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	1,782,301 千円
関係会社に対する長期金銭債権	0 千円
関係会社に対する短期金銭債務	631,885 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、製品保証引当金、未払事業税等の否認であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 当社の親会社及びその他の関係会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (注6)	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	丸紅(株)	東京都千代田区	262,686	総合商社	直接(46%) 間接(34%)	1名	商品等の販売及び出向者の受入	商品販売 開発請負等 (注1)	8,844,966	売掛金 工事未収入金	1,372,916 392,463
その他の 関係会社	丸紅情報システムズ(株)	東京都新宿区	1,565	コンピュータ、ネットワーク等の分野におけるソリューション提供	直接(34%)	1名	商品等の仕入及び開発等の受託 出向者の受入	出向者給与 (注5) 商品仕入 業務委託等 (注2)	2,911,975 1,006,982	- 未払金 買掛金	- 9,416 12,400
その他の 関係会社	(株)野村総合研究所	東京都千代田区	18,600	コンサルティングファーム	直接(20%)	1名	開発委託等 出向者の受入	商品仕入 業務委託等 (注2)	1,141,053	未払金 買掛金	140,810 468,253

(2) 親会社の子会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (注6)	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	丸紅フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	1,270	丸紅グループ企業に対する融資業務、丸紅並びに丸紅グループ企業に対する内国為替業務、外国為替業務	-	-	資金取引	資金の貸付 (注3)(注4) 受取利息 (注3)	1,158,138 2,518	預け金	815,449
親会社の子会社	(株)イーツ	東京都新宿区	443	iDCサービス事業	-	-	商品等の仕入	商品仕入等 (注2)	1,881,628	買掛金	121,028

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 商品販売・開発請負等については、原則として市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しております。

(注2) 商品仕入・業務委託等については、当社と関連を有しない他の当事者とおおむね同一の取引条件であります。

(注3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注4) 資金の貸付については、取引が反復的に行われており、発生総額の把握が困難であるため、期中平均残高で表示しています。

(注5) 出向者給与については、出向元の給与を基準に双方協議の上、決定しております。

(注6) 取引金額には消費税等が含まれておらず、預け金を除き期末残高には消費税等が含まれております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 一株当たり純資産 17,192円20銭
 (2) 一株当たり当期純利益 3,021円38銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. 当期純損益金額

当期純利益 302,138千円